



ポズナン国連気候変動会議 2008年12月1-12月12日

国連気候変動会議は、本日から12月12日までの日程で ポーランド・ポズナン(Poznań)に於いて開催される。今次会合では、国連気候変動枠組み条約(UNFCCC)第14回締約国会議 (COP 14) および京都議定書第4回締約国会合 (COP/MOP 4)が行われる。また、これら二つの主要機関を支援する4つの補助機関の会合が開催される。すなわち、条約の下での長期的協力行動に関する特別作業部会(AWG-LCA)第4回会合、京都議定書附属書I国の更なる約束に関するアドホック・ワーキング・グループ第6回再開会合(AWG-KP 6)、実施に関する第29回補助機関会合 (SBI 29) および科学的・技術的助言に関する第29回補助機関会合 (SBSTA 29) である。さらに、12月11-12日には、各国の閣僚や政府高官が出席するCOP・COP/MOP合同ハイレベル協議も実施される。

会議では様々な幅広いテーマと議題を取り扱うことになるが、中心テーマとなるのが、京都議定書の第1約束期間が終了した2013年以降についての“ポスト京都”の問題だ。ポズナンでの交渉は、2013年以降の国際枠組みへの合意期限の2009年12月に向けた交渉の中間点となる。

国連気候変動枠組み条約(UNFCCC)と京都議定書のこれまで

気候変動に対する国際政治における対応は、1992年の国連気候変動枠組み条約(UNFCCC)の採択に始まる。UNFCCCは、気候系に対する「危険な人為的干渉」を回避するため、温室効果ガスの大気中濃度の安定化を図る行動枠組みを策定している。UNFCCCは1994年3月21日に発効し、現在192カ国の締約国が加盟している。

1997年12月、日本の京都に於いて開催された条約の第3回締約国会議 (COP 3) でUNFCCCの議定書に関する合意に至り、先進国と市場経済移行国が排出削減目標の実現を約束した。UNFCCCの下で附属書I国と呼ばれるこれらの国々は2008-2012年に (第1約束期間) 温室効果ガス6種の総排出量を1990年比平均で5.2%削減、各国ごとに個別の目標を担うということで合意した。京都議定書は2005年2月16日に発効、京都議定書の締約国は現在、180カ国となる。

2005年、カナダ・モントリオールに於いて開催された京都議定書の第1回締約国会合(COP/MOP 1)では、京都議定書の附属書I国の更なる約束に関するアドホック・ワーキング・グループ(AWG-KP)が設置された。さらに、COP 11では、COP 13までに、4回のワークショップから構成される「ダイアログ」(対話)を通じて検討するという合意した。

2007年12月、COP 13およびCOP/MOP 3がインドネシア・バリに於いて開催された。バリ会議の焦点は、2013年以降のいわゆるポスト京都問題であった。2009年12月にデンマーク、コペンハーゲンで開催予定のCOP 15までにポスト京都の枠組みについての決着をつけるため、それまでの2年間のプロセス、い

いわゆる“バリ・ロードマップ”（バリ行程表）の合意をめざした長時間の交渉の末、ロードマップによって条約と議定書の下に交渉トラック(“tracks”)が設定された。条約ダイアログのフォローアップ交渉の結果、バリ行動計画の合意に達し、条約の下、長期協力に関する包括プロセスの発足をめざしたAWG-LCAが設置された。バリ行動計画は「緩和」、「適応」、「資金」、「技術」の4分野を特定し、各分野で検討すべき問題を挙げ、“長期協力行動のための共有ビジョン”を明確にするよう求めた。

第1回AWG-LCAおよび第5回AWG-KPは、2008年3月31日から4月4日まで、タイ・バンコクに於いて行われた。その後、2008年6月にはドイツ・ボンで、8月にはガーナ・アクラでさらなる協議が行われ、バリ行動計画とロードマップに関して前進していく上で進展がみられたと報告された。プロセスの経緯については、以下のウェブサイト参照

(http://www.iisd.ca/process/climate_atm-fcccintro.htm <http://www.iisd.ca/vol12/enb12383e.html>)

本会合までのハイライト

ボズナン閣僚級準備会合: アクラでの交渉以降、ボズナン準備会合として2度の非公式な多国間閣僚協議が行われた。2008年10月13-14日、ポーランド・ワルシャワに於いて40名以上の環境大臣および上級代表が参加して交渉が行われた。議論の中心となったのは、バリ行動計画の下でのこれまでの進展と気候変動に関する協力に係わる長期的な共有ビジョンの策定である。気候保護のための長期的ビジョンの策定については、COP 14期間中の政府代表や閣僚らによるハイレベル協議、円卓会合(ラウンドテーブル)の中でも協議することで合意した。

この会合に先がけ、9月15-18日、アルゼンチン・パタゴニアでは、20カ国以上の閣僚や政府高官が集まった非公式会合、「エル・カラファテ・ダイアログ」(El Calafate Southern Lights Dialogue)が行われた。議長総括では、資金供給やキャパシティビルディング、技術移転を通じて、途上国の気候変動に対する緩和力、適応力を高めることが重要であると強調された。

地域別閣僚会合: ボズナンの前には、一連のハイレベル地域会議も開催された。2008年11月22-23日、ペルー・リマに於いて、第16回アジア太平洋経済協力閣僚会議(APEC)が開催され、各国首脳はリスク低減と気候変動との闘いを一層強化するべく取り組むという宣言を採択した。

また、11月19-20日には、アルジェリア・アルジェに於いて、2013年以降も気候変動に取り組むためのアフリカ環境担当大臣会議が行われた。この会議では、バリ行動計画、“比較可能な取組み”や“共有ビジョン”というコンセプトが途上国にとってどのような意味合いをもち、どのような影響を及ぼすのか、先進国と途上国にとって“測定・検証・報告可能”というコンセプトがどういった意味をもつかという問題が取り上げられ、代表団は、ポスト京都の合意の議論にアフリカ大陸の声が反映されることを目指した「アルジェ宣言」に署名した。

2008年11月18-19日、米カリフォルニア州ロサンゼルスに於いて、米国の州知事をはじめ世界のリーダーが参加した世界気候サミットが行われ、気候変動との闘いに求められる協調的なパートナーシップの構築や協同行動の促進の支援と気候変動に関する次期国際協定における各国政府のポジションに影響力を及ぼすことをめざした。米国のバラク・オバマ次期大統領がサミットに対するビデオ・メッセージを発表し、オバマ政権が2013年以降の合意策定のための気候変動交渉に“精力的に取り組む”と約束した。

また、欧州と24カ国のアジアの首脳らが2009年12月のコペンハーゲンでの国際交渉で気候変動に関する国際枠組み合意を要請する宣言に署名した。この「持続可能な開発に関する北京宣言」の合意・署名の舞台とな

ったのは、2008年10月24-25日、中国・北京に於いて行われた第7回アジア欧州会議 (ASEM) である。北京宣言では、「先進国は、今後も強いリーダーシップを発揮し、排出削減のための数値目標、削減目標、それらを適宜、実施するためのツールとして、セクター別アプローチを含め、途上国向けの資金的支援や技術移転を供与する」と記された。また、途上国が「持続可能な開発という文脈において、技術や資金、キャパシティビルディングの力や支援によって、計測・報告・検証可能な方法で、BAUからの脱出をめざし、国ごとに適切な緩和行動を行う」と記された。

UNFCCC会合: 2008年8月のアクラ気候交渉以降にも、UNFCCCのワークショップやその他イベントが数多く開催された。2008年9月3-5日にはUNFCCC 事務局の主催でセネガル・ダカールに於いて、アフリカ・カーボン・フォーラムが開催された。

その他、共同実施(JI)監督委員会(9月11-12日:ドイツ・ボン、11月27-28日:ポズナン)、適応基金理事会(9月15-18日:ボン)、LDC専門家グループ(9月29日-10月1日:エチオピア・アディスアベバ)、遵守委員会(10月6-10日:ボン)、議定書9条第2回見直しに関するワークショップ(10月22-23日:ギリシャ、アテネ)が行われた。

また、CDM理事会は3回(9月24-26日:ボン、10月22-24日:チリ・サンティアゴ、11月26-28日:ポズナン)行われた。理事会では、COP/MOP 4での検討のためCDMの地域分布に関する提言のとりまとめが行われた。最近のイベントに関する情報については、次のウェブサイト参照

(<http://www.iisd.ca/recent/recentmeetings.asp?id=5>)

http://unfccc.int/meetings/unfccc_calendar/items/2655.php?year=2008)

ポズナン国際交渉

ポズナン気候変動交渉は、2013年以降の枠組み合意期限である2009年12月のコペンハーゲンに至るまで継続中の一連の交渉の中間点にあたる。ポズナンの主要機関の会合で行われる議論の現況について、以下に概要をまとめる。

AWG-LCA: AWG-LCAは、現在から2013年、そしてそれ以降に及ぶ長期的な協力行動を通じて、条約の全面的・効果的・持続的な実施を実現するための包括プロセスの発足をマニフェストとしている。AWG-LCAは、排出削減のための地球規模の長期目標を含めた長期的協力行動のための共有ビジョン、緩和、適応、技術の開発・移転、資金といった5分野について実質的な審議を行ってきた。

ポズナンでは、アクラ後に締約国から提出された意見や提案をまとめた議長文書についての検討が行われる。AWG-LCAでは、この“とりまとめ文書”の結論が出ることはなく、ポズナン会合の閉会までに重大な課題や障害、今後の交渉分野がより明白になることが予想される。

また、AWG-LCAでは、協力行動のための共有ビジョンやリスク管理と保険、研究開発での協力に関するワークショップも開催予定である。

AWG-KP: アクラでのAWG-KPの焦点は排出削減目標の実現のために有効な手段の分析であり、それらはポズナンで協議が継続されると思われる。しかし、ポズナンでの焦点は、2009年の付属書 国のさらなる約束の合意にむけたAWG - KP行動計画のすべての項目に関する戦略的討議であると思われる。AWG-KPでは、緩和のスピルオーバー効果の討議を開始し2009年の行動計画を策定し、さらに、緩和ポテンシャルおよび排出削減目標のレンジに関するワークショップを開催の予定である。

COPおよびCOP/MOP: COP・COP/MOPは、事務管理・資金問題といった多くの通常議題の項目をとりあげるが、双方とも2013年以降の将来枠組みに関する重要問題に取り組む。COP/MOPは、京都議定書9条の下で



規定された議定書第2回見直しを行う予定であり、適応のための資金供与や議定書の柔軟性メカニズム 特に CDMの改善 といった課題を重点的に扱うことが期待される。COP/MOPは適応基金に関する議論を継続する。なお、COP・COP/MOP閣僚級会合は、コペンハーゲンの合意に至るべく、締約国の野心や約束について、ポズナンから政治的なシグナルを発する機会となる。ハイレベルセグメントの中で“共有ビジョンに関する閣僚級円卓会合”も開催される。

SBI・SBSTA: COP・COP/MOPの作業を支援・貢献するもので、SBIはキャパシティビルディングや国別報告書などを取り上げ、SBSTAは途上国の森林減少による排出量の削減 (REDD)、気候変動の影響・脆弱性・適応に関するナイロビ作業計画 や様々な方法論上の問題を検討する。両機関ともに技術移転について審議予定だ。

GISPRI 仮訳

This issue of the *Earth Negotiations Bulletin* © <enb@iisd.org> is written and edited by Tomioka "Tomi" Akanle, Asheline Appleton, Douglas Bushey, Kati Kulovesi, Ph.D., Chris Spence, and Yulia Yamineva. The Digital Editor is Leila Mead. The Editor is Pamela S. Chasek, Ph.D. <pam@iisd.org> and the Director of IISD Reporting Services is Langston James "Kimo" Goree VI <kimo@iisd.org>. The Sustaining Donors of the *Bulletin* are the United Kingdom (through the Department for International Development – DFID), the Government of the United States of America (through the Department of State Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs), the Government of Canada (through CIDA), the Danish Ministry of Foreign Affairs, the German Federal Ministry for Economic Cooperation and Development (BMZ), the German Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation and Nuclear Safety (BMU), the Netherlands Ministry of Foreign Affairs, the European Commission (DG-ENV), and the Italian Ministry for the Environment, Land and Sea. General Support for the *Bulletin* during 2008 is provided by the Norwegian Ministry of Foreign Affairs, the Government of Australia, the Austrian Federal Ministry of Agriculture, Forestry, Environment and Water Management, the Ministry of Environment of Sweden, the New Zealand Ministry of Foreign Affairs and Trade, SWAN International, Swiss Federal Office for the Environment (FOEN), the Finnish Ministry for Foreign Affairs, the Japanese Ministry of Environment (through the Institute for Global Environmental Strategies - IGES), the Japanese Ministry of Economy, Trade and Industry (through the Global Industrial and Social Progress Research Institute - GISPRI), and the United Nations Environment Programme (UNEP). Funding for translation of the *Bulletin* into French has been provided by the International Organization of the Francophonie (IOF). Funding for the translation of the *Bulletin* into Spanish has been provided by the Ministry of Environment of Spain. The opinions expressed in the *Bulletin* are those of the authors and do not necessarily reflect the views of IISD or other donors. Excerpts from the *Bulletin* may be used in non-commercial publications with appropriate academic citation. For information on the *Bulletin*, including requests to provide reporting services, contact the Director of IISD Reporting Services at <kimo@iisd.org>, +1-646-536-7556 or 300 East 56th St., 11A, New York, New York 10022, United States of America. The ENB Team at the *United Nations Climate Change Conference - Poznań* can be contacted by e-mail at <chris@iisd.org>.